

2020 年度
事業報告

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

一般財団法人 建設経済研究所

I. 調査研究活動

1. 建設投資動向と社会資本整備動向に関する調査研究

(1) 建設経済予測（建設経済モデルによる建設投資見通し）

建設経済モデルを使用し、当面の建設投資について、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資（非住宅建築投資・土木投資）の分野別に、その規模、伸び率等を予測する建設経済予測を実施した（2020年5月、7月、10月及び2021年1月）。

(2) 建設投資の中長期予測（2035年度までの見通し）

2016年度に行った中長期予測から5年を経過し、建設投資を取り巻く様々な事象や社会の動きを可能な限り取り込みつつ、信頼できる統計データを用いて2020～2035年度の各年度における建設投資及び建設市場の予測を行った。

(3) 地域ブロック別の社会資本整備動向

近畿ブロックを対象に、人口動態や経済指標などから現状及び課題を整理し、地域の課題解決に必要な主要プロジェクト等の動向と期待される効果、地域の建設投資の将来展望、並びに地域建設産業の現状と課題について調査を行った。

(4) 東日本大震災の復旧復興の現状と今後のあり方

2011年3月の東日本大震災から10年を迎え、これまで国及び地元地方公共団体等が取り組んできたハード、ソフト両面の復興対策の現状を整理した。複数の地方公共団体の社会経済データに基づき復興の進捗状況を把握するとともに、かつてない規模で行われた防災集団移転が地域コミュニティに与えた変化や影響についての調査を行った。また、震災復興の今後のあり方について、事前防災の重要性の観点から事前復興計画等に取り組む地方公共団体の事例を紹介し、中長期的な観点からの自治体支援のあり方について考察を行った。

(5) 地球温暖化防止に向けた社会資本分野での取り組み

2015年のパリ協定締結以降全世界的に地球温暖化防止に向けた取り組みが進む中で、我が国の再生可能エネルギーの開発動向を概観し、このうち設備が大規模で事業化の調整が難しいために導入が進まない水力発電、地熱発電について、事業の採算性、ポテンシャルに関する検証を行った。また、これらを事業化し地域振興に役立てている事例を紹介した。

2. 建設産業に関する調査研究

(1) 建設投資の急減が建設業の経営に及ぼした影響

我が国の建設投資は、戦後の高度成長、バブル経済を経て、「平成」年代に84兆円の投資額が約20年で半減するという急減に見舞われ、その過程で建設業の経営は大きな変容を遂げ、公共投資のあり方についても政策的な位置づけや国民の意識に大きな変化があった。「平成」年代の建設業や公共投資を巡る様々なデータからこの時代を振り返り、建設業がどのように変化し、またどのような課題を残しているのかを検証した。

(2) 建設業の生産性向上に向けた取り組み

大手建設企業が建設生産過程及び建設現場における生産性向上を進める一方で、建設企業の9割以上を占める中小建設企業では人材不足、資金不足もあり生産性向上の取り組みが遅れていることから、その現状・課題を把握するとともに、中小建設企業が取り組みやすい生産性向上策を取り上げ、今後の方向性について提言を行った。

(3) 建設業の人材確保及び人材育成

建設技能労働者の就業構造と労働条件の長期的な変遷を高度成長期から現在まで振り返り、技能労働者の処遇改善の取り組みと成果を検証した。また、人材確保策の一つとして2019年度に創設された特定技能外国人制度の現況や外国人労働者の意識調査、各団体・企業の取り組みや課題を調査し、今後の建設業の人材確保と育成について考察した。

(4) 建設業の経営財務分析、資金動向等

- ① 建設業の経営状況を明らかにするために、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を実施した（2020年6月、12月）。
- ② 建設業における資金動向、資金繰り動向及び金融機関の建設業向け貸出金の動向についての分析を行った。また、主要建設会社のキャッシュ・フローの詳細な分析を行った。
- ③ 建設企業のネットバンキング等の利用状況等の調査を行った。

3. 公共調達制度に関する調査研究

災害復旧工事に関する入札契約

近年災害が多発する中で、災害復旧工事の円滑かつ迅速な実施は極めて重要な課題であるが、入札においては不調不落の多発等問題が少なくないことから、近年発生した災害における入札契約の実情を調査し、災害復旧工事の入札契約のデータの分析、工事に携わる建設企業等の取材等を踏まえ、その課題を整理するとともに、入札契約の改善策について提言を行

った。

4. 海外の建設市場及び建設産業の動向に関する調査研究

建設企業の新たな海外事業展開のあり方

我が国建設企業の新たな海外事業展開形態を踏まえつつ、不動産開発やスマート技術といった我が国がこれまで築き上げてきたノウハウや技術を発揮できる分野にも焦点を当てながら、日本政府のインフラシステム輸出戦略の下に進められている様々な支援策を活用した PPP 案件等について、従来型の ODA や請負中心の海外事業展開モデルの枠組みを超えた官民連携による新たな事業展開の可能性や課題を検討し、そのあり方を考察した。

II. 海外との交流等

アジアコンストラクト会議等の開催中止

2020 年度開催が予定されていた第 25 回アジアコンストラクト会議（ベトナム）、第 28 回日韓建設経済ワークショップについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止された。

III. 広報活動等

1. 「建設経済レポート」の公表、報告会の開催

(1) 建設経済レポート No. 72

当研究所における 2019 年度調査研究成果を取りまとめた「建設経済レポート N0.72」を 2020 年 5 月に記者発表し、配布・公表した。毎年実施していたレポート報告会は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言のため開催を中止した。

(2) 建設経済レポート No. 73

当研究所における 2020 年度調査研究成果を取りまとめた「建設経済レポート N0.73」を 2021 年 3 月に記者発表し、同月 26 日にレポート報告会を Web セミナーにより開催した。

2. 講演会の開催

「建設市場の展望～「コロナ後」を見据えて」（2020 年 11 月 11 日）を Web セミナーにより開催した。

講演①「AC（アフターコロナ）の都市の姿」

講師：日本大学経済学部教授 中川 雅之 氏

講演②「建設投資の見通しについて」

講師：研究理事 三浦 文敬

講演内容については「研究所だより№382」（2021年1月発行）に掲載した。

3. 調査研究成果に関する情報発信

（1）調査研究成果の記者発表等

次の通り調査研究等を定期的に記者発表、資料配布、ホームページへの掲載を行うとともに、建設関係団体の機関誌や建設専門紙等に建設投資見通し等について寄稿し、広く情報提供を行った。

「建設投資の見通し」記者発表

（2020年5月、7月、10月、2021年1月）

「主要建設会社の決算分析」記者発表（2020年6月、12月）

「研究所だより」発行（2020年4月を除く毎月）

（2）データの収集・整備

インフラ整備及び建設産業に関連するデータの収集・整理を行い、ホームページに掲載した。

4. 研究会の開催等

国土政策、建設経済の動向等に関し、国土交通省の行政担当者を招いて研究会を開催し意見交換を行った。

以上

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。